



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 瀧上工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5918 URL <http://www.takigami.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上晶義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 山本敏哉 (TEL) 052 (351) 2211
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	6,257	△0.5	169	296.6	322	48.0	310	53.8
22年3月期第2四半期	6,289	82.9	42	—	217	—	201	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	12	68	—	—
22年3月期第2四半期	8	25	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第2四半期	29,473	—	24,423	—	82.0	988.32	—	
22年3月期	31,050	—	24,919	—	79.4	1,008.58	—	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 24,159百万円 22年3月期 24,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	6 00	6 00	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	6 00	6 00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,300	△15.5	180	△60.7	420	△44.7	410	△43.5	16	77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2 「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 ()、除外 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	26,976,000株	22年3月期	26,976,000株
23年3月期2Q	2,530,467株	22年3月期	2,528,415株
23年3月期2Q	24,446,073株	22年3月期2Q	24,450,963株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
販売実績、受注高及び受注残高(連結)	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や個人消費、設備投資などに緩やかな持ち直し感はあるものの、低調な雇用情勢に加え、為替の変動に対する政府や日銀の金融政策も一時的な効果に止まるなど、総じて国内経済は足踏み状態にありました。

鋼構造物製造事業におきましては、依然として公共投資の大幅な縮小による供給過剰の状態が続いており、受注量の確保は一段と難しいなか、当第2四半期連結累計期間の総受注高は21億7千万円に止まりました。

経営成績につきましては、橋梁部門を中心に一部の既受注工事における採算悪化と大型工事の進捗に遅れはあったものの、設計変更の獲得及び原価縮減策など工事採算の更なる改善に努めました結果、ほぼ目標通りとなる、完成工事高58億7千万円、営業利益1億6千万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、賃貸需要が引き続き低調であります。既存契約を含め賃貸アパート等の入居者確保に努めました結果、売上高2億3千万円、営業利益1億3千万円となりました。

上記の要因により、当第2四半期連結累計期間における連結損益は、その他を含めまして、完成工事高62億5千万円(前年同期比0.5%減)、営業利益1億6千万円(前年同期比296.6%増)、経常利益3億2千万円(前年同期比48.0%増)、四半期純利益3億1千万円(前年同期比53.8%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、294億7千万円(前連結会計年度末比15億7千万円減・5.1%減)となりました。流動資産は、完成工事未収入金や未成工事支出金の減少により146億1千万円(前連結会計年度末比12億1千万円減・7.7%減)、固定資産は、株式市場の低迷に伴う投資有価証券の減少等により148億5千万円(前連結会計年度末比3億6千万円減・2.4%減)となりました。

負債は50億4千万円(前連結会計年度末比10億8千万円減・17.7%減)となりました。流動負債は、主に支払手形・工事未払金等の減少により、27億5千万円(前連結会計年度末比6億3千万円減・18.7%減)、固定負債は、時価評価による繰延税金負債の減少により22億9千万円(前連結会計年度末比4億4千万円減・16.3%減)となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことにより244億2千万円(前連結会計年度末比4億9千万円減・2.0%減)となりました。この結果、自己資本比率は82.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、14億4千万円の資金収入となり、前年同期比では26億4千万円(前年同期は12億円の資金支出)の収入増加となりました。これは売上債権の減少等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、4億6千万円の資金支出となり、前年同期比では15億3千万円(前年同期は10億6千万円の資金収入)の資金支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、1億5千万円の資金支出となり、前年同期比で1百万円(0.7%)の支出増加となりました。

(現金及び現金同等物)

上記の要因により、現金及び現金同等物四半期末残高は83億9千万円となり、前年同期末比で31億円(58.7%)の資金増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、第2四半期の実績及び今後の見通しを含めて業績予想の見直しを行った結果、平成22年5月14日公表の業績予想数値を変更いたしました。

詳細は、本日(平成22年11月12日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、この変更による影響額はありません。

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、この変更による影響額はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入」は、科目を明瞭に表示するため区分掲記することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる金額は7百万円であります。

2. 前第2四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の100分の20を超えたため、区分掲記することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる金額は1百万円であります。

3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

③追加情報

当社は適格退職年金制度を平成22年3月31日をもって終了し、確定給付型企业年金制度へ移行いたしました。

これに伴い、年金受給者確定部分については、閉鎖型年金へ移行するため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失に退職給付制度終了損11百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,569	8,248
受取手形・完成工事未収入金等	4,818	5,892
有価証券	699	501
商品及び製品	32	39
未成工事支出金	278	889
材料貯蔵品	62	53
その他	157	210
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,618	15,833
固定資産		
有形固定資産	4,657	4,762
無形固定資産		
ソフトウェア	8	12
その他	14	15
無形固定資産合計	22	27
投資その他の資産		
投資有価証券	9,468	10,225
その他	705	200
投資その他の資産合計	10,174	10,426
固定資産合計	14,854	15,217
資産合計	29,473	31,050
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,021	2,493
未成工事受入金	219	309
未払法人税等	4	10
工事損失引当金	137	204
引当金	94	99
その他	277	271
流動負債合計	2,753	3,387
固定負債		
退職給付引当金	557	562
引当金	128	118
繰延税金負債	1,442	1,889
その他	167	172
固定負債合計	2,295	2,744
負債合計	5,049	6,131

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	389
利益剰余金	21,766	21,606
自己株式	△1,425	△1,425
株主資本合計	22,092	21,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,067	2,725
評価・換算差額等合計	2,067	2,725
少数株主持分	263	261
純資産合計	24,423	24,919
負債純資産合計	29,473	31,050

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
完成工事高	6,289	6,257
完成工事原価	5,817	5,649
完成工事総利益	471	608
販売費及び一般管理費	428	439
営業利益	42	169
営業外収益		
受取利息	29	23
受取配当金	64	69
貸貸収入	—	7
持分法による投資利益	9	21
投資有価証券評価益	60	26
その他	22	9
営業外収益合計	186	158
営業外費用		
為替差損	—	1
自己株式の取得に関する付随費用	3	3
貸貸費用	—	1
その他	8	—
営業外費用合計	11	6
経常利益	217	322
特別利益		
固定資産売却益	0	—
会員権売却益	—	4
その他	0	0
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	3	—
投資有価証券評価損	2	—
会員権評価損	8	—
退職給付制度終了損	—	11
その他	1	—
特別損失合計	17	14
税金等調整前四半期純利益	200	312
法人税、住民税及び事業税	△8	2
法人税等調整額	△0	△6
法人税等合計	△9	△3
少数株主損益調整前四半期純利益	—	315
少数株主利益	8	5
四半期純利益	201	310

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	200	312
減価償却費	215	191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△15
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△130	△66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	9
受取利息及び受取配当金	△94	△93
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△21
自己株式の取得に関する付随費用	3	3
固定資産売却損益 (△は益)	0	3
固定資産除却損	3	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	△57	△26
会員権評価損	8	—
会員権売却損益 (△は益)	—	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△849	1,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△134	608
仕入債務の増減額 (△は減少)	△230	△471
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△33	△90
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26	△26
その他	△77	67
小計	△1,209	1,457
法人税等の支払額	9	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,200	1,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	500
定期預金の預入による支出	△300	△500
利息及び配当金の受取額	94	97
有価証券の売却及び償還による収入	500	500
有形固定資産の売却による収入	0	5
有形固定資産の取得による支出	△24	△59
投資有価証券の売却及び償還による収入	300	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△1,003
会員権の売却による収入	—	5
その他	△1	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,067	△469

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△149	△148
少数株主への配当金の支払額	—	△2
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157	△158
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△291	820
現金及び現金同等物の期首残高	5,584	7,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,293	8,399

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	鋼構造物 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,902	241	145	6,289	—	6,289
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	171	171	(171)	—
計	5,902	241	316	6,460	(171)	6,289
営業利益又は営業損失(△)	15	137	△ 0	151	(108)	42

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鋼構造物製造事業	橋梁、鉄骨、その他鉄構物
不動産賃貸事業	不動産賃貸並びに管理業務
その他の事業	鋸螺釘類

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、鋼構造物製造事業において完成工事高は650百万円増加し、営業利益は42百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工に関連する事業と不動産の賃貸等に関する事業を中心に事業展開しており、これらを製品・サービス別に区分して「鋼構造物製造事業」と「不動産賃貸事業」の2つの事業について報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- 鋼構造物製造事業 : 鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工、
橋梁用プレキャストコンクリート製品の開発及び販売
不動産賃貸事業 : 不動産賃貸並びに管理業務

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	5,870	234	6,104	153	6,257	—	6,257
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	137	137	△137	—
計	5,870	234	6,104	291	6,395	△137	6,257
セグメント利益	165	134	300	△2	298	△128	169

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺釘類製造事業を含んでおります。

2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△137百万円及び「セグメント利益」には、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△129百万円等を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売実績、受注高及び受注残高(連結)

(1) 販売実績

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	4,431	70.5	5,660	90.5	10,763	80.5
鉄 骨	1,471	23.4	209	3.3	1,829	13.7
小 計	5,902	93.9	5,870	93.8	12,593	94.2
不 動 産	241	3.8	234	3.7	477	3.6
そ の 他	145	2.3	153	2.5	295	2.2
合 計	6,289	100.0	6,257	100.0	13,366	100.0

(2) 受注高

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	5,011	94.3	2,081	89.5	12,489	90.8
鉄 骨	156	3.0	89	3.9	977	7.1
小 計	5,167	97.3	2,171	93.4	13,466	97.9
そ の 他	145	2.7	153	6.6	295	2.1
合 計	5,312	100.0	2,325	100.0	13,761	100.0

(3) 受注残高

区 分	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	10,848	96.1	8,415	91.5	11,994	93.0
鉄 骨	435	3.9	779	8.5	899	7.0
合 計	11,284	100.0	9,194	100.0	12,893	100.0